

令和2年度 事務事業評価(新規事業【チャレンジ枠】)

(令和3年度新規事業チャレンジ枠)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	部局内評価	最終評価	予算措置の有無		R3 事業費 (千円)	備考
							有	無		
1	総務部	管財システム課	RPA導入事業	ICT化に伴い、システム入力などパソコンを用いる業務等の工程をソフトウェアにより自動化し、作業時間の削減を図るRPA導入(Robotic Process Automation)の取組が進められている。本市においてもRPAを導入し、事務処理の効率化を図る。	B	事業実施		○		作業時間等の削減効果が高い業務の選定を進め、令和4年度以降の導入を目指す。
2	総務部	管財システム課	【歳入】公用車有料広告募集事業	公用車は、市内外を走る「動く広告塔」としての宣伝効果が期待できる。公用車を広告媒体として活用し、新たな財源を確保する。	A	事業実施				
3	総務部	管財システム課	【歳入】不要・遊休資産の売却及び賃貸借推進事業	市保有の不要・遊休資産の売却及び賃貸借を推進することにより、維持管理経費の削減・新たな財源を確保する。	B	事業実施				
4	総務部	市長公室	【歳入】企画提案型有料広告募集事業	民間企業等の発想やアイデアにより、市が所有する財産等(施設、印刷物、物品等)を媒体として活用する新たな有料広告提案を募集し、新たな自主財源の確保を図る。	A	事業実施				
5	総務部	市長公室	吉野川市ふるさと対話集会	吉野川市地域審議会に代わる「市民の声」を聴く場として対話集会を実施する。市政等定められたテーマについて、参加者と市長及び市幹部職員との対話による意見交換を行う。	A	事業実施		○		
6	総務部	市長公室	LINE公式アカウント開設事業	日本国内でコミュニケーションアプリとして大きなシェアを占めている「LINE」の公式アカウントを開設するとともに、機能拡張ツールを導入し、効果的な市政情報等の発信を行う。	B	事業実施		○		公式アカウントの開設は進める。機能拡張については、他の情報発信ツールの活用状況等を考慮し、拡張を進める。
7	総務部	市長公室	移住施策	新たな移住促進のための事業(お試し移住体験ツアー、ツアー参加者への助成、空き家バンク登録促進の取組)を実施する。	C	不採択		○		具体的な事業計画が整っていないため、調査研究を進める。
8	産業経済部	商工観光課	YYターン移住創業支援事業補助金	本市外から転入し、空き店舗等を活用する事業者に対し、改装費及び家賃補助を行い、地域の活性化を図る。	B	事業実施	○		1,720	
9	産業経済部	商工観光課	若者提案プロジェクト応援事業	本市の活性化に資する若者の取組を、ガバメントクラウドファンディングとしてふるさと納税寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、支援を行う。	B	事業実施	○		811	
10	建設部	建設課	飯尾川流域治水プロジェクト推進事業	大規模水害による被害の軽減を図るため、国・県・関係自治体が協議会を設置し、「流域治水プロジェクト」を策定予定。本プロジェクトに飯尾川に関する内容を盛り込み連携して水害対策を講じるとともに、本市のこれまでのノウハウを活かした積極的な治水対策を推進していく。	B	事業実施	○		450	
11	産業経済部 教育委員会	商工観光課 生涯学習課	【歳入】ネーミングライツ制度導入事業	施設等の名称に企業名や商品名を冠した愛称を付与する代わりに、ネーミングライツを取得した企業等から施設命名権料を得ることにより、新たな財源を確保する。	B	事業実施				ネーミングライツを適用できる施設を調査・研究しながら導入を進める。

(評価結果)

2,981

最終評価	
事業実施	10
不採択	1
合計	11